JAIST Repository
https://dspace.jaist.ac.jp/

Title	Society 5.0におけるSDGsとESGの展開に関する一考察
Author(s)	谷口，邦彦
Citation	年次学術大会講演要旨集，35: 287-290
Issue Date	2020-10-31
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/17300
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

JAIST
JAPAN ADVANCED INSTITUTE OF SCIENCE AND TECHNOLOGY

Japan Advanced Institute of Science and Technology

２Ａ０１

Society 5.0 におけるＳＤＧｓとＥＳＧの展開に関する一考察

○谷口 邦彦（一社）関西産業活性協議会）

1. はじめに

第５期科学技術基本計画において提起された Sociiety 5.0 は、これより先にドイツで構築されてきた Industrie 4.0 の社会版と目され、「サイバーフィジカル環境によるスマートシティ」と表現されている。

また、Sociiety 5.0 の検討時期と同時期 2015.9.25 に国連サミットで 2030 年までに達成するアジェンダとして採択されたＳＤＧｓに関しては、経団連では 2018.7.17 に、「Innovation for SDGs―Road for Society 5.0」を立ち上げるなど、関連活動が立ち上がり、関西・大阪万博誘致に大きく寄与した。

その間、環境保全に直接関わる企業活動ＥＳＧが一躍注目を浴びつつあり、本報ではこの一連の動向についてまとめ、今後の展開について考察を加える。

・先ず、これまでの情報を整理を行い、Industrie 4.0 と Sociiety 5.0 との差異を明確にし、ＳＤＧｓとＥＳＧとの関連について考察を行う。（第２章）
・次いで、地域住民に Society 5.0 や SDGs などに関して理解を深めていただく方策として取り組んできた、大学の博物館巡り「ぶらナルク」のコロナ環境における取り組み「ミニぶらナルク」について記述を行う。（第３章）
・次に、大阪府下衛星都市町村におけるＳＤＧs 並びにＥＳＧに関連した行政の取り組みについてとりまとめ、住民の理解増進の視点から考察を行う。（第４章）
・次いで、ＥＳＧの動向とＳＤＧs との峻別に関する考察を行う。（第５章）
・最後に、Society5.0 における今後の所感を記述し、むすびとする。（第６章）

・第１章 はじめに（本章）
・第２章 Industrie 4.0 と Sociiety 5.0 と差異ならびにＳＤＧs とＥＳＧの動き
・第３章 「ぶらナルク」～ニューノーマル時代における新たな取り組み～
・第４章 ＳＤＧs に関する大阪府下自治体における取り組みに関する研究
・第５章 ＥＳＧの動向とＳＤＧs との峻別
・第６章 むすび

２．Industrie 4.0 と Sociiety 5.0 の差異ならびにＳＤＧs とＥＳＧの動き

２．１ Industrie 4.0 と Sociiety 5.0 の差異とＳＤＧs に関わる地域における取組み

筆者は、これまでの一連の情報収集[1]･[2]に基ずく考察の中で、Industrie 4.0 と Society5.0 との関係を図１で提起してきた[3][4][5]。

そして、2025 年の大阪・関西万博の決定に大きく寄与した SDGs を Society5.0 の主な対象である地域の住民に、科学・技術や学術の分野に親しみを抱いて戴く取り組みとして進めている「ぶらナルク」について報告してきた[6][7]。

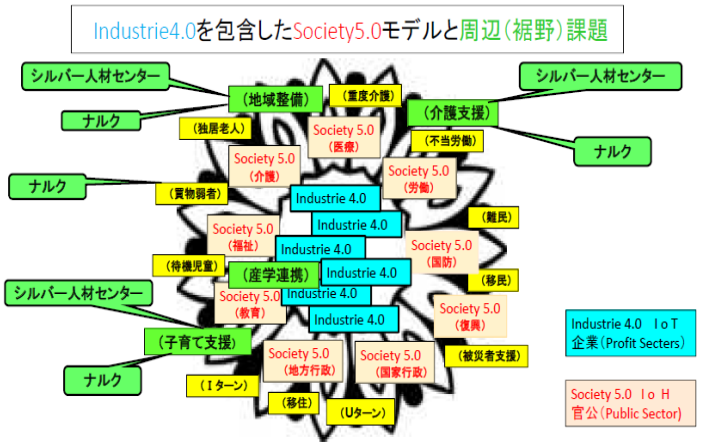

図１ Indutrie 4.0 を包括した Society 5.0 モデル

２．２ ＥＳＧに関わる情報が急増

本年になり、ＳＤＧｓに加えてＥＳＧに関わる報道やシンポジウムが急増している感を受ける。

ＥＳＧについては、情報収集、課題理解の段階であり、詳細は第５章で改めて記述することとし、ここでは課題提起に止める。

３．「ぶらナルク」～ニューノーマル時代における新たな取組み～

「ぶらナルク」は、企業の医療プロジェクト（1979～1993）、（一財）大阪科学技術センター（1993

～2001)、文部科学省・産学連携コーディネーター（2001～2010)、農林水産省・産学連携コーディネーター並びに大阪大学・大学院博士後期課程（2011~2016）に大学の博物館を訪問する中で地元住民の訪問が必ずしも多くなく有効に活用されていないことに鑑み、ナルク箕面で企画・推進してきた企画である。これまでの参加者数を表１に示す。

会員外のみで企画した阪大博物館見学者を入れると、１００名は越えており、当初の想いはある程度達成しつつあると考えている。

表１　「ぶらナルク」参加者数

	博物館	ナルク会員	会員外
2017春	阪大博物館	17	
2017秋	京大博物館	11	
2018春	関西大学	12	
2018秋	京大天文台	10	17
2019春	阪大・吹田	9	8
2019秋	関西学院大学	8	4
合計		67	29

３．２「ミニぶらナルク」への取り組み

本項では、本年に入ってから世界が急速な変化と対応を余儀なくされているコロナ環境におけるナルク活動と「ミニぶらナルク」について記述する。

本年は、昨年の「ナルク創設 35 周年記念事業」に続き、ナルク箕面では「創立 10 周年記念事業」の想いに沸く年賀の集い（１月２５日）位までは慶賀ムードであったが、３月に入って箕面市にもコロナ患者第一号が報じられるに至って活動環境はガラリと変わり、事務所がある市の施設も閉鎖。総会も周囲の例に習って書面審議で新役員・新体制が滑り出したのは７月。大きな会合を避け会員の交流を図る企画として、数名で集まる「ミニ交流企画」がスタートした。

折しも、箕面市郷土資料館では「箕面の自然と昆虫～身近なところから考える SDGs」開催中。早速会報への掲載、会員への PR を行い、ナルク箕面から７名と５名の２グループが見学。

なお、５月２２日（金）～８月２６日（水）の開催期間中の見学者は 2,639 名で毎日平均 35 名の見学者があったこととなる。幼少時の手塚治虫氏の昆虫採集の展示などで小中学生の見学が多かったのではと思われる。

この波及効果として、筆者が幹事（組織担当）を務める箕面市社協ボランティアググループ連絡会の幹事会において SDGs に関する勉強会を始めたいとの声も出始めているなど、これまでの仕掛けに一定の効果が出始めていると手応えを感じつつある。

４．SDGs に関する大阪府下自治体の取り組みに関する研究

2025 年に開催される「2025 大阪・関西万博」の成功・盛り上げには、開催地である大阪府民 8,839,453 名（2020 年 9 月 1 日推計人口）の関心を高めることが重要である。

このような観点から本研究では府下市町村の SDGs に対する取り組みを各市町村のホームページにおける記載から４．２項に記述する視点から考察を行った。その記述の前に本研究に大きな関りを持つ政府施策「SDGs 未来都市」（内閣府地方創生推進室）について記述を行う。

４．１ SDG s 未来都市及び自治体 SDGs モデル事業

この事業は平成 24(2012)から内閣府地方創生推進室において「まち・ひと・しごと創生」事業の中で「環境未来都市」として取り組まれてきた。平成 27(2015)年の国連における「SDGs」の採択を受けて平成 30 年(2018)度から「標題の事業」に模様替えがされたものであり、大阪府では次の指定がされた。

・平成 30(2018)年度・SDGs 未来都市：堺市
「自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち」

・令和２(2020)年度：SDGs 未来都市（自治体 SDGs モデル事業を含む）
大阪府・大阪市「2025 年大阪・関西万博をインパクトとした「SDGs 先進都市」の実現
富田林市「SDGs を共通語としたマルチパートナーシップによる富田林版<いのち輝く未来」
豊中市「とよなか SDGs 未来都市～明日がもっと楽しみなまち～」

４．２　大阪府 33 市９町１村（43 自治体）の取り組みに関する分析

SDGs が市町村政治の如何なる段階に位置付けられているか？　そのホームページをサーベイして以下の区分を行い取り組む自治体の数と人口の集計から次の分析を行う。

Ⅰ．市長・町長・村長の挨拶、市議会での議論段階
Ⅱ．市政の一つとして、次の実践段階に至っている。
（A）SDG s の１７個のマークが掲載されている。
（図２）

図２　SDGs１７個のマーク

（B）個別政策と SDGs マークとの対応表がある。（例）島本町の対応表（図３）

今回、第Ⅱ項を重視したのは、政策を視覚に訴えることの重要性に視座を置いたためである。

集計は、各項目に該当する自治体の数に加えて当該自治体を含む府の総人口数の比較を行った。

＜集計結果＞

Ⅰ．市長の挨拶、市議会での議論段階

・自治体数　30

・総人口　3,374,168 人

（府下総人口の 38.2%、大阪市外の 55.2%）

Ⅱ．市政の一つとして、実践段階に至っている。

（A）SDGs の 17 個が収載されている。

・自治体数Ａ：大阪市を含む　13 自治体

総人口　5,382,741 人

（府下総人口の 68.3%）

・自治体数Ｂ：大阪市を除く　12 自治体

総人口　2.668.753 人

（府下総人口の 43.7%）

（B）個別政策と SDGs マークとの対応表

表現の仕方は図３のような一覧表型、

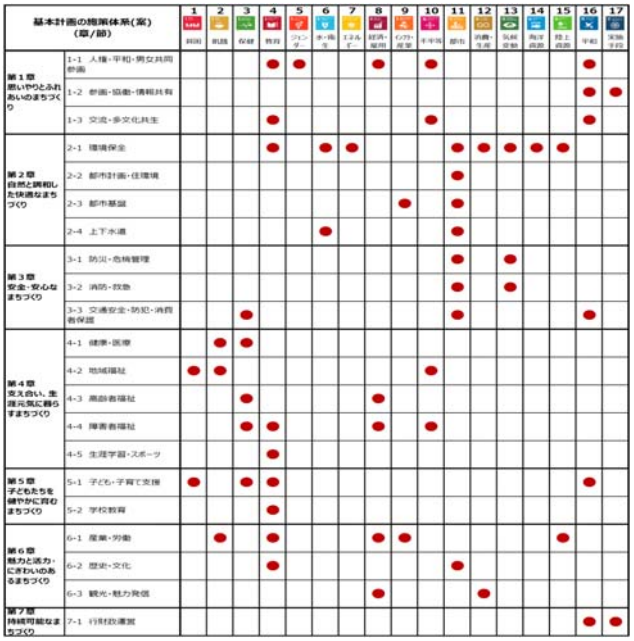

図３　島本町の個別政策と SDGs との対応表

個別の政策にマークを付与するなど多様であるが、SDG s に対する理解増進には、個別の政策との対応表示は住民の理解には有用であると考える。

・自治体数Ｃ：大阪市を含む　10 自治体　総人口　4,468,144 人（府の 50.5%）

・自治体数Ｄ：大阪市を除く　9 自治体　総人口　1,752,176 人（府の 28.6%）

ここに、当該活動に対応する自治体の大阪府総人口の対する比率を提示したが、両者には大きな隔たりがあり、大阪市における理解活動の重要性が浮き彫りとなっている。

その大阪市では、市社協・大阪市ボランティア・市民活動センターが 2019 年 11 月からの諸活動に SDGs のシンボルマークを付して発信、月刊・COMVO９月号では年間活動に SDGs マークを付した特集を発刊している。

自身が参加した活動の位置づけを確認する機会、理解促進に有用な例であり、自身の地域活動においても参考にして行きたい。

このサーベイの中で、幾つかの自治体で、Society 5.0 に言及している例があり、地方自治体の現局である自治庁の政策に止まらず、Society 5.0 に関心があり、研究・イノベーション学会に身を置く一員として然るべき対応の心積もりが求められる。

４．３ SDGs に関する認知度調査

４．２節の調査の過程で、把握した次の調査事例を紹介する。

（１）大阪市：一般人（18 歳～90 歳）1000 人の認知率は 25.4%、大学生は 80%との結果

（２）和泉市：環境基本計画専門部会（2020.1.23）議事録。SDGs について 70%以上が知らない、内容まで知っている人は 6.4%にとどまっている。

（３）　守口市：SDGs 探求チームもりきっず：93%が知らない。

これらの事例が示すように、2025 年の大阪・関西万博に向けて、啓発活動は緒についたところであり、NPO 活動・地域活動の中で機会を捉えて広報・啓発を継続していきたい。

取分け、コロナ禍の中におけるニューノーマル環境における工夫をしていきたいと考えている。

４．４ 企業活動における SDGs

1980 年代、日本経済が上昇機運にあった時期、企業の社会的責任の議論の中で、CSR 活動が盛んになり、各社、CSR 報告書の作成が根付いているが、SDGs が策定された以降、CSR 報告書への記載が増えている。

５．ＥＳＧの動向とＳＤＧs との峻別

本年に入り、SDGs と併せて ESG が話題になることが増えている。そこで、本章では、①ESG に関わる情報を整理し、②SDGs との差異を明らかにすると共に、③今後の取り組みに関わる留意事項

を記述する。

５．１ ESG に関わる国際課題と国内課題

ESG の国際課題は、国家による地球的課題への取り組みに対する国際金融機関の対応に関わる課題であり、報道[8]では、ブラジル政府の土地民営化による焼き畑農地化、石炭発電事業を支援してきた日本の方針転換。耳目に新しい例では、モーリシャス沖における貨物船座礁事故において商船三井は船主ではなく直接の責任者ではないが、座礁を防ぐ措置を負うとて ESG 評価が引き下げ（報道[9] ）。

そして、報道[12] ・報道[13] では、模索を続ける日本企業・企業群の姿が報道されている。

これらの理論的背景は、2005 年から 2011 年まで、ビジネスと人権に関する国連事務総長特別代表を務めた J・ジェラルド・ラギー教授の広範な事例研究による所が大きいと思われる。[12]

５．２ ESG は経済活動である。(SDGs との違い）[13]

ESG は、「ESG 投資」と表現されるように、将に、経済活動であるが[14] [15] [16] [17]、SDGs と併記されることがあるが、活動分野の一部重複はあるもののが、全く異なる活動と認識しておく必要がある。

経済活動であることから犯罪に悪用される可能性があると認識すべきであるが、多くのフォーラムやシンポジウムでもあまり、このような議論は見られない。

６．むすび

関西の 13 万衛星都市に身を置く、研究・イノベーション学会の一員として、Society 5.0 と SDGs との関連付けを、”SDGs compatible by design !” と表現した原山[18]の意を受け、新たな課題 ESG を含めて的確な「知」の移転を基に地域創成に寄与して行くことを銘記して、本研究のむすびとしたい。

参考文献

[１] 一般社団法人日本経済団体連合会（2017）：Society 5.0 実現による日本再興計画～未来社会創造に向けた行動計画（2017.2.14）

[２] 一般社団法人日本経済団体連合会（2018）：「Innovation for SDGs―Road for Society 5.0」(2018.7.17)

[３] 谷口邦彦（2018）：Society 5.0 のローカル課題に関する一考察；国際プロジェクト＆プログラムマネジメント学会2018年春季大会 pp263-273

[４] 谷口邦彦（2018）：Industrie4.0 に如何に備えるか？ ～中小・中堅企業支援の立場から」～研究・イノベーション学会第３３回年次学術大会予稿集 pp542-546

[５] 谷口邦彦（2019）：[ぶらナルク]～Society 5.0 と SDGs の距離を縮める～；国際プロジェクト＆プログラムマネジメント学会 1019 年春季大会予稿集 pp246-256（2019）

[６]谷口邦彦（2019），ＳＤＧｓへの市民・地域住民の関心を如何に喚起するか？：研究・イノベーション学会第３４回年次学術大会予稿集 pp750-755

[７]谷口邦彦（2020），ＳＤＧｓなど地域政策への関心層との連携～探索活動から情報発信への展開～国際プロジェクト＆プログラムマネジメント学会2020年春季大会 pp171-180

[８] [迫真] 奔流 ESG 投資１：「焼き畑なら投資撤退」、日本経済新聞 2020 年 9 月 16 日 P2

[９] [迫真] 奔流 ESG 投資２：NGO と連携「力を増幅」、同上 9 月 17 日 P2

[10] [迫真] 奔流 ESG 投資３：「何のための開示なのか」、同上 9 月 18 日 P2

[11] [迫真] 奔流 ESG 投資４：「緑の濃さを問う」、同上 9 月 19 日 P2

[12] ジョン・ジェラルド・ラギー(2014)：Just Business,日本語版「正しいビジネス」（東澤精一・訳）2014 年 岩波書店

[13] 三井久明（2020),「SDGｓ」と「ESG」との違いとは？企業の取り組みを例に解説、幻冬舎オンライン(2020.6.19)

[14] 「滋賀銀、ＥＳＧ対応新融資」、日本経済新聞 2020 年 9 月 29 日 夕刊 P 1

[15] 有報にＥＳＧ情報 15%: ３年で 13 ポイント増、不動産は 26%、日本経済新聞 2020 年 9 月 19 日 P13

[16] 年金運用も ESG 重視、日本経済新聞 2020 年 9 月 16 日

[17] 不動産 ESG 裾野拡大～国内大手、相次ぎ評価取得、日本経済新聞 2020 年 9 月 18 日 P19

[18] 原山優子（2020），新たな価値創造と本学会の役割～Society 5.0 の視点から～ :研究・イノベーション学会関西支部第 153 回研究会